

令和6年度 地域福祉推進会議 会議録

- 【日 時】 令和7年3月25日（火）午前10時～午前11時50分
【会 場】 磐田市総合健康福祉会館 i プラザ2階ふれあい交流室1・2
【出席者】 14名
【欠席者】 1名
【事務局】 行政：7名 社協：6名

1 あいさつ

2 議事

- （1）第4次磐田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の概要
（第4次計画概要版）
（2）第4次磐田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗状況について
（資料1）（資料2）

市福祉政策課担当者から市の事業の指標をもとに説明した。続けて市社協担当者から社会福祉協議会の事業について指標と展開内容の説明をした。

委員長

事務局からの説明に対し質疑、意見をいただきたい。

委員

参考意見として申し上げるが、基本目標2について、いきいき百歳体操の参加者が減少していること、一つはマンネリ化ということに対しては、いきいき百歳体操だけではなく、軽い体操とか、あるいは手遊びや歌を組み合わせながら参加者が満足できるよう工夫していかないと、特に参加者は変化し若い人が高齢者になって、高齢者がだんだん体操へ出てこなくなっている。だけど面白いことをやっていることを周知して、若いみんなで知恵を出してやっていけば、今のこれからの時代はもっと積極的にみんなが参加できるようになるのではないかな。

みんなで作り上げていくような努力がますます必要になってきているというのを最近感じているので紹介させていただいた。

委員長

私は、他県から静岡県に来たが、磐田市は前にいた自治体と比べて、非常に歩いている人が多いと感じた。本当に強い風の中でも歩いていて、一番びっ

くりした。こういう取り組みが効果につながって、健康増進になっていると思った。

委員

障害者の就労者数ということだが現在1141人ということ。11年前に会社をやっているが、その時点と比較して、どのくらい人数が増えているのかということを知りたい。

事務局

障害者の方というのは、そもそも人数が年々増加しているので、当然就労者数は増加している。

障害者の就労相談窓口を令和5年度から開設しているが、相談に来る方の件数は百件を超えている。

委員

新聞で見ると就労者が増えているということであつたがどんな具合か聞いてみたかった。目標に向けて確実にやっていただきたいと思う。

委員

NPO法人のところの話を発表する。

一点目にNPOの活動として、地域医療いわたの代表になっているが、今年度から人生会議の出前講座を始めた。まずメンバーの所属するサロンや百歳体操で、「人生会議をやってみませんか？」と、一生懸命声掛けして、自分たちの1時間半のオリジナルメニューを作ることが半年かかった。実際にやり始めて、今年度は4カ所ぐらいやったような気がする。いきいき百歳体操の終了後、懇親会や情報交換があると思うが、その中に、ACPの出前講座を掛け合わせてくれたところがある。そうすると、いつものサロンとか百歳体操とはまた違ったお楽しみの部分が出てきた。その時のご自分の気持ち、参加したご自分の家庭環境も変わってくるけれども、自分の気持ちも変わっていくので、毎年一回ぐらい、どこでも取り入れてもらえるといいよねとメンバーと話した。

これを行政や、社会福祉協議会だけでやるのではなく、私たちのような市民活動で動いている人たちとの掛け合わせでやっていくと、啓発の仕方もまた変わってくるのではないかなと思う。

二点目として、障害者の就労支援の部分けれども、私はNPO法人の立場で言うと、関係があるNPO法人の就労支援事業所の場合は、法制度が厳しくなればなるほどやりにくくなるのが現実で、事務作業がとても多いのが実態。

そうすると、職員にも力量の限度があるものだから、とても回しきれない、需要に応じきれないというのが現実問題である。全体的には、A型事業所も閉鎖していく傾向で、厳しくなるほどやりにくくなる。一方で、保護者さんの方の話も伺うと、預けっぱなしというのが、ひしひしと感じる。ですから、事業所としては、その運営の難しさもあるし、お任せ状態のご家族さんの問題も抱えながらの運営の中で、就労支援をどう考えていくかというのは、これからの時代の課題ではないかと思い、現実の話をさせていただいた。

委員

地域包括支援センターの立場からの意見と、これからの展望ということで、事務局から意見をいただきたいと思っている。資料2の方で、包括的な支援を行う体制づくりということで、令和7年から地域課題へ昇進させるコミュニティソーシャルワークの考え方を実践するということで、このつながりが、あの個別支援から出てきた課題をマッチングしていく流れになるのかなと思うのだけれども、高齢者人口が増える中で、フレイル状態に陥ってくる。いかにこのフレイル状態を早期に介入をして、その人らしい暮らしに戻していくのかというところが、非常に大きな課題になっている。その中で、行政の方が、専門職と一緒に同行訪問をして、その人の状況と今後の限界を専門職の目で見立てて、どういうふうな支援につなげていくのかというところを、モデルでやりながら、ここが重要かということになってくる。そうすると、介護保険サービスを使ってデイサービスへ出せばいいという時代ではなく、フレイル状態の人の機能を一旦戻した状況で、この人がこれから何ができるのか、この人のつながりたい資源がどこなのかというところを一緒に考えていくという体制づくりが必要になってくると思う。

その中で、既存の体操教室であるとかいきいき百歳体操であるというところの資源につなげるということはできているのかなとは思いますが、皆さん、同じように体操教室に通いたいわけではない。実は、「自分はこういうことがやりたいよ。こういう人とつながりたいよ」という、その人のそのニーズに合わせた地域の資源につなげるっていうところの体制づくりが必要なのかなと思う。

ただ、その資源を社協の皆さんが全部理解し、業務をこなしながら、そこをSCとしてこなしていくというのは、大変なことだと私は思っている。

地域のいろんな資源をいかに吸い上げていけるのかというところが、少し大きな課題なのかなと思う。これについては社協の人たちとも一緒に考えていく課題なのかなと思うので、この辺を社協の方にご意見をいただきたいと思っている。

事務局

地域資源といいましても、千差万別で様々なものがある。市社協の職員だが、今、委員の方からも言っていたけれども、子供からお年寄り障害を抱えた方まで、間口が広くて、なかなか生活支援コーディネーターという立ち位置ではあるが、すべての資源を、理解するということが難しいということがある。

そういった中で、地域包括支援センターの皆様は、そのエリアについてのあの社会資源ということを重ね承知していらっしゃるのかな、というふうにも思っているので、包括ともまた連携する。そして、市民活動をしてくださっているボランティアの皆様とも、今一度連携を深め、そういった社会資源を私たちが熟知するような体制をつくっていければいいなというふうには考えている。ただ、地域リハビリテーション活動支援事業が始まりましたけれども、その個別の支援に対して、どこまで私たちＳＣが関われるかという課題も実際あるので、今後の体制も含めて、検討を重ねていく。

委員

人材づくりのところで、災害ボランティアの報告があった。役員会を開いた中で、話をしたことを皆さんにご紹介したいなと思っている。私は、災害ボランティアの事務局をやっている。災害ボランティアコーディネーターの連絡会も災害ボランティア養成講座の修了生も含め、70名位まで会員が増えてきている。それだけに組織づくりが大事になってきたのは、現実問題だ。

設立してから4年間やってきた中で、私たちはやっぱり社会に災害時、協力する一番初めのボランティア団体だよねっていう話を役員の皆さんと確認させていただいた。災害のところも、私たち4年間やってきた中で、これからは、福祉防災の部分もやっていかなきゃいけないし、次期代表のところの方も、障害者関係のことをやってきた団体さんの方をお願いしている部分もあるし、市内にも特別支援学校もできていくので、そこも視野に入れてやっていくこと。2つ目は、多文化や男女共同参画、防災のところも含めて、その3本柱でいけるといいねと私は話した。

ですから時間をかけ、体制づくりと組織づくりをさらにやり、地域課題のところに課題を見つけながら、自分たちがやれる範囲でやれるところから、少しずつ構築していくのが必要じゃないかという話が、昨夜の会合で出ていましたのでご紹介させていただく。

委員長　　まだ発言されていない委員の方からも一言ずついただきたい。

委員

地域内に医療機関がないことが、高齢者・若者双方にとって深刻な不安要素であり、高齢者から「若者がかわいそう」との声もあり、医療アクセスの改善が急務である。アンケート結果でも「移動」「買い物」が最も多くの住民から課題として挙げられていて、高齢者や子育て世代が日常生活を送る上での障壁となっている。

少子化が地域に影響を及ぼしており、今後さらに進行する可能性がある。地域の持続性に関わる重要課題として認識されている。

一人暮らしの不安や日常の困りごと（ゴミ出し、移動など）に対し、「困ってからはなく、困る前から助け合う」姿勢が必要。地域の互助精神を育む取り組みが求められている。

自然の中で遊ぶ経験が減少しており、タブレット中心の遊びが主流になっていて、身近に広く遊べる場所の整備が、子どもの健やかな成長に繋がると期待されている。

障害者・高齢者の就労支援と相談体制について、就労の難しさや不安相談の場が不足している。「困っていないよ、大丈夫だよ」と言えるような安心できる地域づくりが理想である。

委員

地域福祉に無関心であった。今後は前向きに関わっていききたいと反省している。

委員

長野地区で中学生以上を対象としたアンケートを実施。結果から「防災」と「老後の生活支援」が課題として浮上した。買い物支援は訪問販売など既存の仕組みを活用し、生活支援の強化に注力していく。また、ゴミ出し支援については、地域ルール（朝8時まで）と介護支援の時間帯（8時以降）とのズレが課題になっている。地区会議では94名が参加し、ゴミ出し支援の協力体制と声かけについて議論した。

委員

これまで主に高齢者やシニアクラブを中心に活動してきたが、対象を広げる必要性を認識している。障害者支援も含め、現在はこどもの「地域福祉教育」をテーマに活動を拡大し、学校などを通じて福祉教育を展開し、地域全体の意識向上を目指している。

「福祉とは幸せを考えること」という理念のもと、介護に至る前段階からの啓

発を重視している。福祉のハードルを下げ、自然な共存の中で福祉を理解してもらうことを目指す。また、子どもたちにも福祉の考え方を伝え、地域全体が変わっていけるよう取り組んでいる。

委員

新聞販売店および新聞販売組合が連携し、新聞が2, 3日溜まった場合、地域支援センターへ連絡する体制を構築し、この仕組みを「見守りネットワーク」として位置づけ、地域の高齢者の安否確認や支援につなげている。

また、各販売店が中心となり、グラウンドゴルフ大会などのイベントを開催し、高齢者の方々が多数参加し、地域のつながりや交流の場として機能している。

新聞販売組合にて認知症サポーター養成講座を受講した者が複数存在している。活動自体はまだ積極的ではないが、今後は購読者への呼びかけや販売店同士との連携を通じて、認知症支援の輪を広げていきたい。

委員

年に一度開催される福祉交流会に参加し、福祉科の高校生や中学校教員など、普段接点のない人々との交流が有意義だった。

小さな活動でも、誰かがつながることで地域が動き出す可能性がある。また異なる分野の人々が互いの状況を知らないことが大きな課題である。

NPO 法人青少年支援ネットワークの活動に参加し、代表者との対話を通じて「別世界」の存在を実感。分野を越えた連携により、地域の「宝物」がつながり、アイデアが生まれることを期待している。

委員

日常的に4歳から100歳以上の方まで幅広い年齢層の家庭を訪問している中で、支援を必要とする高齢者世帯が増加していると実感している。

ご本人だけでなく、見守る家族の負担も大きく、今後さらに支援ニーズが高まると予測している。

今回の会議では、地域の多様な団体からの意見が集まり、地域には多くの資源が存在することを再認識。普段の訪問活動では時間的制約があり、地域資源に触れる機会が限られていたが、会議を通じて新たな知識や連携の可能性を得た。また、地域資源や知識を活用することで、訪問先の家庭を福祉サービスにつなげる支援が可能になると感じた。

6 事務連絡

次年度の会議は、年1回の開催予定

7 閉会